



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し

上場取引所 東

コード番号 9973

URL <http://www.kozosushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03 (4586) 1122

定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,517	1.9	△591	-	△607	-	△1,678	-
29年12月期	5,411	△0.9	△352	-	△358	-	△482	-

(注) 包括利益 30年12月期 △1,678百万円 (-%) 29年12月期 △490百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△52.81	-	△258.4	△43.0	△10.7
29年12月期	△16.22	-	△94.7	△20.3	△6.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 -百万円 29年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,409	△1,057	-	△31.88
29年12月期	1,526	264	17.2	8.84

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,059百万円 29年12月期 262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△432	△200	562	201
29年12月期	△225	△42	△18	271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社
 (社名) 一
 除外 一社
 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	33,246,765株	29年12月期	29,754,342株
30年12月期	6,665株	29年12月期	6,530株
30年12月期	31,795,382株	29年12月期	29,747,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,797	△8.8	△33	—	△1,274	—	△1,845	—
29年12月期	3,068	△0.8	102	35.3	△422	—	△532	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△58.06	—
29年12月期	△17.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	719	△1,216	—	△36.58
29年12月期	1,187	273	22.9	9.14

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,207万円 29年12月期 271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景とした緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で東アジアにおける地政学的リスクによる世界経済の不確実性の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当グループが属する外食業界におきましても、物流費の増加、海産物の商材の価格上昇や人件費および人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、楽観視出来ない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため、消費者のライフスタイルとニーズに即したリブランドの推進、業務提携先である株式会社JFLAホールディングス(旧社名:株式会社アスラポート・ダイニング)や、夢の街創造委員会株式会社、株式会社デリズとの共同による複合宅配事業の推進など、事業再編を進めてまいりました。

持ち帰り寿司事業等におきましては、競争激化に伴う売上高の減退を改善するために、当該事業の主体店舗である「小僧寿し」において、お寿司の提供に留まらず、唐揚げを主体としたブランドを既存店舗に併設することで、お寿司以外の中食需要に適う店舗への移行に着手致しました。この結果、既存店売上高は計画比を上回り、着実な改善の効果が得られましたが、当該モデル店舗の開発に期間を要したことにより、期初より計画をしておりました多店舗への展開が2018年9月以降となり、当期における売上高への寄与は限定的でありました。

複合宅配の機能を付加して推進を行っているデリバリー事業におきましては、2018年6月1日に連結子会社とした株式会社デリズが実施するデリバリー事業を主体としております。当該事業は、2018年2月14日に公表した、2018年12月期の業績予想の公表後に顕在化した事業であるため、当該事業の売上高が連結売上高に寄与したものの、出店候補地における物件取得が計画通りに進まず、新規出店計画を下回ったこと、また既存店および新店での人材確保を継続してまいりましたが、想定していた人材確保には至らなかったことにより、店舗収益性は当初想定を下回っております。

以上の通り、小僧寿しグループの事業再編の推進を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、再編推進の影響が限定的であったこと、また、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておりません。一方で、当連結会計年度にデリバリー事業を推進する株式会社デリズを子会社化したため、売上高は55億17百万円(前期比1.9%増加)となりましたが、上記の減収要因に加えて、西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至らなかった等の事由により、営業損失は5億91百万円(前期は3億52百万円の営業損失)、経常損失は6億7百万円(前期は3億58百万円の経常損失)となりました。

また、株式会社デリズの株式取得の際に発生したのれんの償却7億90百万円および業務統合システム他の減損損失215百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は16億78百万円(前期は4億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成31年1月11日付「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

① 持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司事業等は、「持ち帰り寿司事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿司事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」、および「茶月」のリブランド店である「京都茶月」を108店舗(前期比24店舗減少)さらにその他飲食店事業として、連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を8店舗(前期は8店舗)有しており、持ち帰り寿司事業等の直営店舗数は、合計116店舗(前期比24店舗減少)となりました。また、「寿しFC事業」におけるフランチャイズ加盟店数は135店舗(前期比21店舗減少)となっております。同セグメントの売上高は47億52百万円(前期比8.7%減少)、営業損失は4億61百万円(前期は2億63百万円の営業損失)となりましたが、この減収減益要因は主に、外食、中食を問わず、「お寿司」の提供が多様化し競争が激化され続ける中で、主軸事業である持ち帰り寿司事業の販売数および売上高が想定を下回る推移をしたこと、一部商材の価格上昇に伴う原価の上昇、寿しFC事業においてフランチャイズ加盟店数が減少したことによる商材販売の減少等の影響によるものであります。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、平成30年6月1日に子会社化した株式会社デリズが運営をしております。主に、宅配ポータルサイト「出前館」(平成30年4月23日に業務提携を締結した夢の街創造委員会株式会社が運営)、および株式会社デリズの自社WEBサイトを通じ受注した商品を調理・宅配する事業、および飲食店の宅配を代行する事業です。

当連結会計年度におきましては、業務提携先である夢の街創造委員会株式会社との協業による宅配配達代行拠点および調理・宅配店舗を15店舗(当初計画は19店舗)を新規出店し、同セグメント事業の売上高は4億87百万円を確保できたものの、適正な営業が出来る人員確保ができず、かかる採用コスト、アルバイト時給の高騰、および新規出店にかかる経費が吸収できず、結果、60百万円の営業損失となりました。

③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は2億77百万円(前期比36.3%増加)となりましたが、経営改善費用の増加等により、営業損失は69百万円(前期は88百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より117百万円減少し、14億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より9百万円減少し、7億32百万円となりました。売掛金が86百万円増加した一方で、現金及び預金が81百万円減少、商品が12百万円減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、6億76百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が31百万円減少、ソフトウェアが30百万円減少、敷金及び保証金等が41百万円減少したことに起因しております。

流動負債は、連結会計年度末より5億37百万円増加し、14億83百万円となりました。これは主に、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が3億47百万円増加、未払金が88百万円増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より6億68百万円増加し、9億83百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行が4億円、長期借入金が1億59百万円増加、資産除去債務が96百万円増加したことに起因しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より13億22百万円減少し、△10億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を16億78百万円計上したことに起因しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、主に営業活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し2億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4億32百万円(前期は2億25百万円の減少)となりました。税金等調整前当期純損失の計上額16億56百万円、のれん償却額の計上額8億27百万円、減損損失の計上額2億15百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億円(前期は42百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出53百万円、貸付けによる支出1億38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5億62百万円(前期は18百万円の減少)となりました。これは主として、社債の発行による収入4億円、短期借入金の純増減額1億81百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率(%)	25.9	36.1	37.1	17.2	—
時価ベースの自己資本比率(%)	89.0	113.9	137.6	156.0	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	0.84	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	2.82	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社および当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第50期(平成29年12月期)まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億78百万円を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

1) 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めてまいります。

当連結会計年度において、リブランド店舗の開発として、「既存の持ち帰り寿し店舗」に、唐揚げブランドを併設した店舗を開発し、お寿司の提供に留まらない、お寿司以外の中食需要に適う店舗への移行に着手いたしました。

今後、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天丼」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設の検討、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスの運営するブランドとの連携による、新ブランドの併設などを検討、より多くのお客様のニーズに即した店舗を開発致します。

2) デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する複合型宅配事業の店舗展開を中心に、① 小僧寿し既存店舗を活用したデリバリー店舗の展開、② 株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドのデリバリー導入、③ 人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

当連結会計年度においては、15店舗(当初計画は19店舗)のデリバリー店舗を出店し、デリバリーエリアの拡大を図りました。また、小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を実施し、資産の有効活用および収益構造改善に着手いたしました。

今後、更に小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を推し進め収益構造の改善を図るとともに、新たなデリバリーブランドの導入を加速化させ、消費者ニーズに応えるべく、利便性が高く取り扱い商品に限定されない総合的なバーチャルレストランを構築し、収益力の向上を図ってまいります。

3) 本部機能の統合による経費削減

今後、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天丼」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設の検討、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスの運営するブランドとの連携による、新ブランドの併設などを検討、より多くのお客様のニーズに即した店舗を開発致します。当社グループでは、子会社各社に本部機能を持たせておりましたが、当連結会計年度におきましては、一部子会社の本部機能を統合することによるコスト削減を実施致しました。今後、更に管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減に努めてまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図り債務超過解消に努めてまいります。必要に応じて資本増強策を検討してまいります。

しかしながら、各施策は実施途上にあり、当連結会計年度末時点では、各施策の効果は現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,303	138,396
売掛金	257,407	343,777
商品	88,878	75,984
未収入金	37,845	36,742
その他	152,097	167,670
貸倒引当金	△15,058	△30,153
流動資産合計	741,474	732,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,022	955,751
減価償却累計額	△958,201	△914,644
建物及び構築物(純額)	8,821	41,106
機械装置及び運搬具	16,203	9,249
減価償却累計額	△10,639	△9,249
機械装置及び運搬具(純額)	5,564	—
工具、器具及び備品	463,088	424,564
減価償却累計額	△425,844	△418,487
工具、器具及び備品(純額)	37,243	6,076
リース資産	8,534	15,435
減価償却累計額	△8,534	△8,649
リース資産(純額)	—	6,786
有形固定資産合計	51,629	53,969
無形固定資産		
のれん	15,995	—
ソフトウェア	30,751	200
その他	—	167
無形固定資産合計	46,747	367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	641,696	600,507
破産債権等に準ずる債権	219,280	234,187
その他	36,328	22,038
貸倒引当金	△218,261	△241,579
投資その他の資産合計	686,275	622,385
固定資産合計	784,652	676,722
資産合計	1,526,126	1,409,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,751	470,124
短期借入金	10,029	203,181
1年内返済予定の長期借入金	5,714	160,052
未払金	309,317	398,078
未払法人税等	12,561	28,274
預り金	52,424	89,793
資産除去債務	21,382	15,732
店舗等閉鎖損失引当金	37,422	27,230
その他	41,824	91,150
流動負債合計	946,426	1,483,618
固定負債		
社債	6,000	5,500
転換社債型新株予約権付社債	—	400,000
長期借入金	3,132	162,166
リース債務	65	6,650
繰延税金負債	699	2,577
資産除去債務	231,411	328,356
その他	74,003	78,172
固定負債合計	315,311	983,424
負債合計	1,261,737	2,467,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,878,047
利益剰余金	△4,020,794	△5,699,703
自己株式	△7,415	△7,426
株主資本合計	262,948	△1,059,744
新株予約権	1,440	1,842
非支配株主持分	—	—
純資産合計	264,389	△1,057,901
負債純資産合計	1,526,126	1,409,140

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
売上高	5,411,482	5,517,458
売上原価	2,990,271	2,784,449
売上総利益	2,421,211	2,733,008
販売費及び一般管理費	2,773,625	3,324,681
営業損失（△）	△352,413	△591,672
営業外収益		
受取利息	3,858	999
受取賃貸料	105,411	96,316
その他	7,230	13,669
営業外収益合計	116,500	110,986
営業外費用		
支払利息	1,334	6,199
賃貸資産関連費用	86,085	85,382
その他	35,604	34,868
営業外費用合計	123,025	126,450
経常損失（△）	△358,938	△607,136
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,440
特別利益合計	—	1,440
特別損失		
固定資産除却損	1,705	5,022
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	25,803	16,444
減損損失	79,559	215,901
段階取得に係る差損	—	23,773
のれん償却額	—	790,029
その他	11,480	—
特別損失合計	118,548	1,051,171
税金等調整前当期純損失（△）	△477,486	△1,656,866
法人税、住民税及び事業税	12,416	20,163
法人税等調整額	699	1,878
法人税等合計	13,115	22,042
当期純損失（△）	△490,602	△1,678,908
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△7,978	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△482,623	△1,678,908

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△490,602	△1,678,908
包括利益	△490,602	△1,678,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△482,623	△1,678,908
非支配株主に係る包括利益	△7,978	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△3,538,171	△7,415	745,572
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△482,623	—	△482,623
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
吸収合併(共通支配下の取引)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△482,623	—	△482,623
当期末残高	2,769,338	1,521,820	△4,020,794	△7,415	262,948

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	9,635	755,208
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△482,623
自己株式の取得	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—
新株予約権の発行	1,440	—	1,440
吸収合併(共通支配下の取引)	—	△1,657	△1,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7,978	△7,978
当期変動額合計	1,440	△9,635	△490,818
当期末残高	1,440	—	264,389

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△4,020,794	△7,415	262,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,678,908	—	△1,678,908
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
株式交換による増加	—	356,227	—	—	356,227
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
吸収合併(共通支配下の取引)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	356,227	△1,678,908	△11	△1,322,692
当期末残高	2,769,338	1,878,047	△5,699,703	△7,426	△1,059,744

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,440	—	264,389
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,678,908
自己株式の取得	—	—	△11
株式交換による増加	—	—	356,227
新株予約権の発行	—	—	—
吸収合併(共通支配下の取引)	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	—	401
当期変動額合計	401	—	△1,322,291
当期末残高	1,842	—	△1,057,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△477,486	△1,656,866
減価償却費	39,410	37,525
減損損失	79,559	215,901
のれん償却額	4,681	827,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86,143	30,251
固定資産除却損	—	7,326
固定資産売却損益(△は益)	1,705	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△554	—
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	32,324	△11,175
受取利息及び受取配当金	△3,858	△999
支払利息	1,334	6,199
売上債権の増減額(△は増加)	50,433	△32,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,166	16,534
破産債権等に準ずる債権の増減額(△は増加)	△4,852	△11,524
仕入債務の増減額(△は減少)	48,382	△22,753
未払金の増減額(△は減少)	△23,742	36,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	20,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,072	2,125
その他の流動負債の増減額(△は減少)	213	36,857
その他の固定資産の増減額(△は増加)	84,687	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,007	1,941
その他	27,072	70,854
小計	△222,856	△425,579
利息の支払額	△33	△4,506
利息及び配当金の受取額	8,919	2,014
法人税等の支払額	△11,629	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,599	△432,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,583	△53,926
無形固定資産の取得による支出	△36,491	△1,000
有形固定資産の売却による収入	247	—
投資有価証券の取得による支出	—	△29,127
投資有価証券の売却による収入	—	29,127
資産除去債務の履行による支出	△28,644	△36,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△54,923
敷金及び保証金の差入による支出	△10,775	△7,374
敷金及び保証金の回収による収入	85,687	41,469
預り保証金の受入による収入	—	1,080
預り保証金の返還による支出	—	△6,500
貸付けによる支出	△2,397	△138,993
貸付金の回収による収入	9,946	54,725
その他	2,098	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,912	△200,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△11
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,155	181,339
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△499
長期借入金の返済による支出	△6,420	△24,199
その他	△3,065	6,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,641	562,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,153	△70,316
現金及び現金同等物の期首残高	558,721	271,568
現金及び現金同等物の期末残高	271,568	201,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第50期(平成29年12月期)まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億78百万円を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

1) 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めてまいります。

当連結会計年度において、リブランド店舗の開発として、「既存の持ち帰り寿し店舗」に、唐揚げブランドを併設した店舗を開発し、お寿司の提供に留まらない、お寿司以外の中食需要に合う店舗への移行に着手いたしました。

今後、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天井」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設の検討、資本業務提携先であるJFLAホールディングスの運営するブランドとの連携による、新ブランドの併設などを検討、よりくのお客様のニーズに即した店舗を開発致します。

2) デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する複合型宅配事業の店舗展開を中心に、1) 小僧寿し既存店舗を活用したデリバリー店舗の展開、2) 株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドのデリバリー導入、3) 人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

当連結会計年度においては、15店舗(当初計画は19店舗)のデリバリー店舗を出店し、デリバリーエリアの拡大を図りました。また、小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を実施し、資産の有効活用および収益構造改善に着手いたしました。

今後、更に小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を推し進め収益構造の改善を図るとともに、新たなデリバリーブランドの導入を加速化させ、消費者ニーズに応えるべく、利便性が高く取り扱い商品に限定されない総合的なバーチャルレストランを構築し、収益力の向上を図ってまいります。

3) 本部機能の統合による経費削減

当社グループでは、子会社各社に本部機能を持たせておりましたが、当連結会計年度におきましては、一部子会社の

本部機能を統合することによるコスト削減を実施致しました。今後、更に管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更

による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減に努めてまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図り債務超過解消に努めてまいります。必要に応じて資本増強策を検討してまいります。

しかしながら、各施策は実施途上にあり、当連結会計年度末時点では、各施策の効果は現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「デリバリー事業」、「介護・福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社デリスを連結の範囲に含めたことに伴い、「デリバリー事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,207,892	—	203,589	5,411,482	—	5,411,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,265	—	—	4,265	△4,265	—
計	5,212,158	—	203,589	5,415,748	△4,265	5,411,482
セグメント利益又は損失 (△)	△263,456	—	△88,433	△351,890	△522	△352,413
その他の項目						
減価償却費	38,772	—	638	39,410	—	39,410

(注) 1. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去△522千円が含まれております。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,752,547	487,253	277,657	5,517,458	-	5,517,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,531	8,393	-	10,924	△10,924	-
計	4,755,078	495,647	277,657	5,528,383	△10,924	5,517,458
セグメント利益又は損失(△)	△461,671	△60,154	△69,846	△591,672	-	△591,672
その他の項目						
減価償却費	29,938	7,242	344	37,525	-	37,525

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	79,559	—	—	—	79,559

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	183,414	28,415	4,071	—	215,901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,681	—	—	—	4,681
当期末残高	15,995	—	—	—	15,995

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,170	827,649	—	—	828,819
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 8円84銭 1株当たり当期純損失金額(△) △16円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 △31円88銭 1株当たり当期純損失金額(△) △52円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△482,623	△1,678,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△482,623	△1,678,908
期中平均株式数(株)	29,747,812	31,795,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の4,870個 普通株式487千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(新株予約権の1,770個 普通株式177千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。